4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、原子力規制委員会原子力規制庁の交付する仕様書等に基づき適合証明書等を作成し、受領期限内に正１部、副１部を提出しなければならない。また、原子力規制委員会原子力規制庁から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した適合証明書等は、原子力規制委員会原子力規制庁において技術審査をするものとし、入札説明書に示す仕様書に照らし採用し得ると判断した適合証明書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takayuki Ito, Counsellor for Budget and Accounting, Nuclear Regulation Authority.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : FY 2019 to FY 2023 Nuclear Regulation Authority information management common base construction, rental and maintenance
⑷　Fulfillment period : September 30, 2023
⑸　Delivery place : As shown in the tender manual
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
④　Have Grade A or B in the “Manufacture of products”, “Sale of products” or “Offer of Services” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019, 2020 and 2021.
⑤　Promise to obey the pledge on gang exclusion which is shown in the tender manual.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 14 : 00, April 9, 2019
⑻　Time-limit for certification : 12 : 00, April 26, 2019
⑼　Time-limit for tender : 12 : 00, May 30, 2019
⑽　Contact point for the notice : Hiroaki Tonooka, Policy Planning and Coordination Division, Secretary-General’s Secretariat, Nuclear Regulation Authority, 1―9―9 RoppongiFirst Building, Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106―8450, JAPAN TEL 03―5114―2130

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年４月２日
独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
九州新幹線建設局長　綿貫　正明

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　40
○九建公告第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　軌道工事管理システム開発　一式
⑶　業務内容　仕様書のとおり
⑷　履行期間　34か月間
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　本案件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。入札に参加する者は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）九州新幹線建設局が交付する入札説明書等に基づき、軌道工事管理システム開発に関する提案書及び入札書を提出すること。入札金額は、総価を記載すること。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
⑺　本案件は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
2　競争参加資格要件
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　機構九州新幹線建設局の平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格において、「４役務提供等④ソフトウェア開発」の資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、機構九州新幹線建設局が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。なお、平成31・32・33年度を有効期間とする国の各省各庁における「物品の製造・販売等」に係る一般競争（指名競争）入札の入札参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）において「役務の提供等　情報処理又はソフトウェア開発」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者で、機構の電子入札運用基準「８全省庁統一資格により入札参加する場合の手続について」により機構から事業者固有の業者番号を記した「業者番号通知書」を、入札参加申込書の提出期限までに受領している者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。
⑶　入札参加申込書及び提案書の提出期限の日から開札の時までの期間において、機構九州新幹線建設局又は国の各機関から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　平成26年度以降に同種業務の実績があることを証明した者であること。同種業務とは鉄道における軌道の建設又は軌道の保守管理に関する業務システム開発をいう。
⑺　本業務の実施にあたり、以下の業務経験を有する主任技術者及び技術員を配置すること。
ア　主任技術者　次に掲げる㋐及び㋑の条件を満たす者を配置できること。
㋐　情報システムの開発に関する実務経験が８年以上あること。
㋑　平成26年度以降に元請として完工した上記⑹の同種業務の実務経験を有する者
イ　技術員　次に掲げる㋐又は㋑の条件を満たす者を配置できること。
㋐　情報システムの開発に関する実務経験が４年以上あること。
㋑　平成26年度以降に元請として完工した上記⑹の同種業務の実務経験を有する者